

視察研修（出張）報告書

2025 年 9 月 5 日

十日町市議会議長 様

会 派 名 かがやき

代表者氏名 富井 高志

下記のとおり、視察（出張）が終了したので報告します。

代表者 確認印		経 理 責任者	水落 静子
報告者	山家 悠平		
期間	7/16, 17, 18		
調査（出張） 事項及び 訪問先	①恵庭市えこりん村 ----- ②札幌市役所 ----- ③倶知安町役場		
参加者	富井高志、鈴木一郎、水落静子、山家悠平、市川直子、滝沢青葉、村山達也		
①	【視察研修（出張）の目的】 循環型農業の実践事例と、食品残渣を活用した堆肥製造システムの運用方法について調査し、十日町市における既存たい肥センターの機能強化や、将来的な新施設整備の検討材料とする。また、環境教育と地域資源循環を融合させた施設運営のあり方について学び、市民参加型の施策展開へのヒントを得る。 【市政との関連性】 十日町市では現在、たい肥センターが1か所稼働しており、農業振興と有機系廃棄物の利活用は重要な政策課題である。えこりん村のような食品残渣の回収・堆肥化システムは、既存施設の改善や新たな堆肥施設の整備に向けた実践的な参考となる。また、環境教育を通じた地域振興や視察の誘致など、複合的な政策展開にも資する内容である。 【視察研修（出張）の概要】 7月16日（水）15時30分～16時30分 えこりん村 対応者：えこりん村 マネージャー 株式会社アレフが運営する150haの敷地において、循環型農業の実践施設を視察。1000頭の羊飼育、ブランド豚「粉雪トントン」の生産、水耕栽培による「トマトの森」などを見学。びっくりドンキー約300店舗から発生する食品残渣を「ゼロワンダー」装置で処理し、家畜糞尿と混合して堆肥化するシステムを確認。堆肥は農地に還元され、地域内で資源循環が完結している。		



【視察研修（出張）の成果、市政への反映等】

※視察研修（出張）の成果、市政に反映するために参考となった事項を記載する。

えこりん村における食品残渣の回収から堆肥化、農地への還元までを一貫して行う循環型農業の仕組みは、十日町市における持続可能な農業の推進に向けた重要な示唆を与えるものであった。現在、十日町市では川西地域にたい肥センターが1か所設置されているが、地域ごとの農業形態や地理的条件を踏まえると、今後は他地域にもたい肥施設を分散的に整備することで、より効率的かつ地域に根ざした資源循環が可能になると考えられる。えこりん村の事例からは、食品残渣の回収体制を地域内で構築し、民間事業者と連携して堆肥化を進めることで、廃棄物の削減と農業資源の確保を両立させる可能性が見えてきた。また、堆肥製造の工程においては、臭気対策や住民理解の促進が不可欠であり、施設整備にあたっては周辺環境への配慮と丁寧な情報提供が求められる。今後、十日町市においても、農業振興と環境施策を統合的に進めるためには、地域資源の循環を軸としたインフラ整備と、市民・事業者・行政の三者連携による運営体制の構築が重要である。えこりん村の視察は、こうした持続可能な地域づくりに向けた具体的な方向性を考える上で、大きな学びとなった。



水耕栽培による「トマトの森」の見学（1粒の種から育てて2万個の収穫）

【視察研修（出張）の目的】

(1) 札幌市立学校の ICT 環境と整備・活用について、学校教育現場における先進事例を学ぶことを目的として、下記の項目について研修を行った。

① 行政で行っている取り組みと進捗

② 令和元年度より文部科学省が取り組む「GIGA スクール構想」の次の展開である「NEXT GIGA」の展開に対応した行政での取り組み事例

(2) 札幌市における「札幌 AI 道場」の取り組みについて、新しい技術を導入した産業との連携で、既存産業の活性化事例と新たな企業誘致の事例を学ぶことを目的として研修を行った。

②

【市政との関連性】

・ 先進地域の事例と市内学校で取り組んでいる「GIGA スクール構想」展開における課題点を見比べ、当市が抱えている課題解決へのヒントにする。

・ 札幌市 IOT イノベーション推進コンソーシアムの専門部会である「Sapporo AI Lab」の目的の一つである「AI 関連技術を活用した新たなビジネス創出を促進」について、当市においても人口減少を食い止めるための産業創出が必要と考える。そのヒントを得る。

【視察研修（出張）の概要】

7月17日（木）9時30分～11時30分 札幌市役所16階北 議員応接室
対応者：

札幌市教育委員会 学校支援担当部 学校支援課 ICT推進担当

札幌市教育委員会 学校教育部 教育推進課(教育課程担当課)

札幌市経済環境局 経済戦略推進部 イノベーション推進課

(1) 札幌市立学校の ICT 環境と整備・活用について

令和元年度(2019 年)より文部科学省が取り組む「GIGA スクール構想」に倣い、札幌市でも令和2年度(2020 年)を第1期の取り組みとして学校教育環境に ICT を導入。現在はクロームブックの端末を16万台(教職員1万台、児童生徒14万台、予備等1万台)配置し「1人1台体制」を達成済みである。その他環境として、校務用端末・教育用端末を設置。モバイルルータ(校外学習、宿泊学習、緊急用)・拡大提示機(大型モニタ等)・アクセスポイントを全学級に完備し、全ての児童生徒がオンラインにて学習できるように環境を整備した。

導入した端末について特筆する点は下記の通り

①定期的な更新を行う前提のため、保険をかけずに入換対応を行う。

②内部のデータ移行に容易なクロームブックに基本ソフトを統一している。

③クラウドサービスとして教育クラウドサービス「まなびポケット」(NTTコミュニケーションズ)を採用し、デジタルドリルやプログラミング学習のほかに新聞配信、健康監察機能を追加。さらに小テストの端末配信なども行うことができる。

また、教職員向け研修体系の中では、特に「学校・保護者間連絡システム」を構築し、全保護者へ対応アプリを導入している。また、支援デスクを設置し、専門のスタッフによる対応を行っているが人材不足で体制維持が課題となっている。

主な成果としては、GIGAスクール環境の整備は完了しているが、下記の通り課題を認識している。

①端末の年度更新、管理等の業務負担の増大

②教育系のネットワークと分断しているため、データ共有が困難

(2) 札幌市における「札幌 AI 道場」の取り組みについて

札幌市 IOT イノベーション推進コンソーシアムの専門部会である「Sapporo AI Lab」が2017年に設置された。事業を進めていくにあたり「座学だけでは実践的な AI スキルが身につかない」という課題を認識した。そこで、実際の企業データを使った実践的な AI 学習環境「札幌 AI 道場」の立ち上げに至る。

札幌 AI 道場では、地域や産業・学問・官公庁まで一体となって実践的な人材育成を行うことで地域発 AI 開発のさらなる促進を目指す。課題である「座学で終わらない」ために、参加者(門下生)・課題提供企業・指導者(メンター)をはっきりさせ、それぞれのメリットを享受できるようにしている。

①門下生を派遣する「参加 IT 企業」⇒実践的な AI スキルを習得できるメリット

②身近な課題を影響する「課題提供企業」⇒自社課題を無償で解決できるメリット

③お互いの連携をする「運営企業」⇒教える経験を通じて成長できるメリット

実績として、札幌市環境事業公社(ごみ収集時の体積を AI で推定するシステム)、伊藤組(天候・路面状況を予測し、ロードヒーティングの最適制御を行う AI 開発)などがある。中には AI 道場参加後、AI 関連の提案機会が増加し年間約1億1000万円の受注につながった企業があり、ビジネス成果もある。概念実証から実際のビジネス実装へと発展するケースも出現し、今後の展開が期待できる。

今後の展開として、AI 道場で培ったスキルを実際のビジネスに結びつける仕組みとして「サッポロ AI コラボレーションハブ (SACH) 構想」がある。現在、道内外の開発案件を AI 道場事務局が受け、認定企業に振り分けを行っている。

【視察研修（出張）の成果、市政への反映等】

※視察研修（出張）の成果、市政に反映するために参考となった事項を記載する。

(1) 札幌市立学校の ICT 環境と整備・活用について

①導入する端末の統一

十日町市では導入した端末に iPad や ChromeBook など、複数の環境が混在している。

メンテナンスの容易さの観点から、特に小学校・中学校間の情報連携について異なる環境となることに課題が残ると思う。次回更新時から統一した環境の採用を行い、メンテナンスコストの削減をすることができないか。

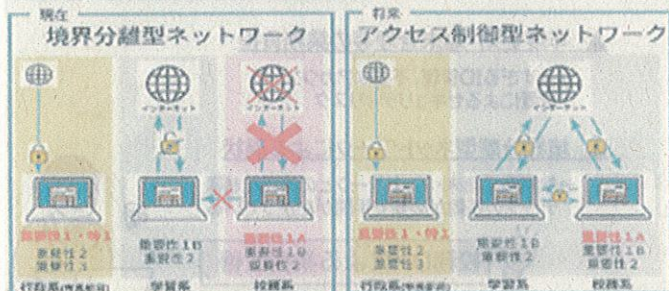
②端末の年度更新、管理等の業務負担の増大

端末ごとに設定される各種設定を一斉に行うことのできるシステムが未整備。札幌市では課題を認識し、各校が管理する校務支援システムとデータ連携して端末を自動設定する仕組みの構築で解決を試みている。

③教育系のネットワークと分断しているため、データ共有が困難

校務系システムと学習系システムのネットワーク構成が独立しているため、情報の共有が難しい。データ共有することで効率的に運用できるように札幌市では見直しを行っている。セキュリティに課題を残しつつも令和7年度中にシステム開発、令和8年度稼働予定。当市においても同様の課題を抱えていないか。

ネットワーク構成の変更(検討中)



④札幌市立学校 情報活用能力体系表例の活用

札幌市では小学校低学年～中学生まで階層に応じた情報教育活用体系を整備し、それに倣って情報教育を進めている。また、インターネット上で公開していることから、保護者等へも周知を図っている。

⑤生成 AI の活用

パイロット校を指定して先行導入している。しかしながらメリット・デメリットを研究中であり、試行錯誤の最中である。その中で「親の理解、学習が必要であること」と「AI の特徴を把握すること (AI も間違えることがある。偏見を返すこともある)」を認識している。

⑥学年に応じた学習の実施

低学年向けの端末教育に始まり、発達に応じて SNS などの教育を高学年に向けて実施するなど、きめの細かい指導が必要であると認識している。

⑦アナログとデジタルのバランス

情報端末は万能ではないので、必要に応じて書き取りなどの従来型のものも活用する必要がある。教育のバランスについてはこれから課題として認識している。

(2) 札幌市における「札幌 AI 道場」の取り組みについて

①札幌 AI 道場のきっかけ

「Sapporo AI Lab」が 2017 年に設置され、事業を進めていくにあたり「座学だけでは実践的な AI スキルが身につかない」という課題を認識した。そこで、実際の企業データを使った実践的な AI 学習環境「札幌 AI 道場」の立ち上げに至る。

②札幌 AI 道場の体制

三方よしの方針に従い、それぞれにメリットを享受する。

(i) 人材(門下生)を派遣する「参加 IT 企業」⇒実践的な AI スキルを習得できる

- (ii) 身近な課題を影響する「課題提供企業」⇒自社の課題を無償で解決できる
- (iii) お互いの連携(メンター)をする「運営企業」⇒教える経験を通じて成長できる

③札幌 AI 道場の実績

- ・札幌市環境事業公社(ごみ収集時の体積を AI で推定するシステム)
 - ・伊藤組(天候・路面状況を予測し、ロードヒーティングの最適制御を行う AI 開発)
- 中には AI 道場参加後、AI 関連の提案機会が増加し年間約 1 億 1000 万円の受注につながった企業があり、ビジネス成果もある。概念実証から実際のビジネス実装へと発展するケースも出現し、今後の展開が期待できる。

実践教育から実案件へ：AI人材育成の新ステージ

■「実践教育 × 事業創出」モデル

札幌 AI 道場で育成された人材は、企業と連携し、実践プロジェクトに参加、教育成果が実案件へと還元する実践プロセスへの参加です。道内での実践的な教育は他県に劣ります。

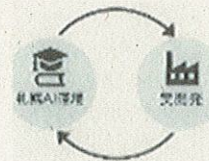
道内では他県に劣ります。事業創出まで一貫した取り組みが実現しています。

■「教育と実務の循環」による持続的育成システム

学んだ知識を現場で実践し、実践で得た知識を学びに還元することで、AI人材が成長する。札幌 AI 道場では、教育と実務の循環による持続的育成システムを実現しています。

■ GX・半導体・省エネ分野への取り組み

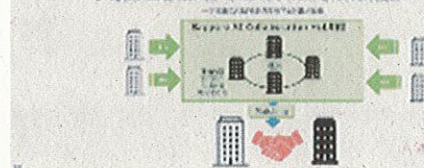
エコシステム、環境共生、インフラ分野など、持続可能な社会の実現に向けた取り組み。札幌 AI 道場では、社会の発展に向けた AI 人材の育成・実践の場が実現されています。



これからの AI 道場 Sapporo AI Collaboration Hub の構想

札幌市は道内最大の AI 人材の育成・実践の場として、札幌 AI 道場を次のように発展させていく。

- ・札幌 AI 道場の機能を、道内各地域に広げ、AI 人材の育成・実践の場を広げる。
- ・道内各地域に、AI 人材の育成・実践の場を広げ、AI 人材の育成・実践の場を広げる。
- ・道内各地域に、AI 人材の育成・実践の場を広げ、AI 人材の育成・実践の場を広げる。



④今後の展開

今後の展開として、AI 道場で培ったスキルを実際のビジネスに結びつける仕組みとして「サッポロ AI コラボレーションハブ (SACH) 構想」がある。現在、道内外の開発案件を AI 道場事務局が受け、認定企業に振り分けを行っている。

⑤当市への反映

- (i) 十日町市は情報産業(ソフトウェアベンダー)が集積した地域であること
- (ii) AI に関する分野は熟成が進んだ産業ではなく、今後の成長が見込めること
- (iii) 当市における小中学校への DX 環境整備は済んでおり、ICT 教育の環境が整っていること

以上の点から、十日町市の新たな産業として注目したい分野である。

【視察研修(出張)の目的】

- ③ 倶知安町は北海道内有数の国際的な観光地として発展しており、外国人観光客・移住者への対応や、人口減少対策、多文化共生、観光 DX といった幅広い分野で先進的な取り組みを行っている。今回は、①多文化共生施策、②観光 DX 化の取り組み、の 2 点について視察研修を行った。

【市政との関連性】

・十日町市でも人口の約 1%が外国籍住民であり、今後さらに国際化が進むことが見込まれる。

技能実習生の受け入れに対応した多文化共生施策の整備が求められている。倶知安町の事例は、定住支援や言語・文化面の配慮、行政との連携体制など、実効性ある施策のヒントとなる。

・また、十日町市では「大地の芸術祭」開催時を中心に、外国人観光客の受け入れが集中するが、案内や移動、決済等において DX の導入は未整備な部分も多い。倶知安町の観光 DX の取組は、地域経済の活性化と市民・事業者双方の利便性向上の視点からも参考になった。



【視察研修（出張）の概要】

7月17日（木）14時30分～16時 倶知安町役場 第1委員会室

対応者：

倶知安町議会 議長

議会事務局長

総合政策課長

総合政策課主幹

総合政策課地域プロジェクトマネージャー

観光商工課長



【多文化共生施策について】

背景： 倶知安町は2000年頃からオーストラリア人観光客が増え始め、現在ではアジア圏を含む外国人観光客や定住者が急増している。

観光客対応： 英語パンフレット作成、観光案内所・病院受付の通訳配置等

定住者支援： にほんごサロン、日本語・英語併記の生活ガイド、防災マップ、学校での通訳支援員配置等

トラブル対応： ゴミ分別、路上駐車、酒トラブルなどへの対処を英語・中国語で対応可能な職員・警察官が対応

人口減少対策： 町有地宅地分譲、住宅建設補助金などによる若年層・子育て世帯の定住促進

【観光DX化の取り組みについて】

倶知安町では、国際リゾートとしての競争力を高めるため、「スマートリゾート化」を掲げ、観光分野におけるDXを多面的に推進している。観光客の利便性向上と地域事業者の生産性改善を目的として、以下のような具体的取組を進めている。

1. 情報提供のデジタル化と多言語対応

観光関連情報を一元的に提供する「ニセコアプリ」を地域DMOと連携して開発。バスロケーションシステムやリアルタイムトレイルマップを導入し、外国人観光客にもわかりやすい移動支援を実現。※リアルタイム情報を観光客にどのように提供するか。

2. データ活用と地域マーケティングの高度化

過去のデータや現在の傾向をもとに、宿泊施設の予約・稼働状況を把握する「先予約レポート」を導入。宿泊施設や飲食店が混雑予測を立てられるようになった。

PMS（プロパティマネジメントシステム：ホテル管理システム）とAPI（アプリケーション・プログラミング・インターフェース：ソフトウェアやプログラム、Webサービス間をつなぐインターフェース）連携し、地域単位で宿泊データを共有。需要動向の分析に活用。※事業者側がどのようにデータを使っているか。

「顧客データ連携プラットフォーム」により、観光客の消費行動を把握。スマートプレート（スマホをかざすだけの情報配信デバイス）のタッチ履歴から、滞在中の行

動傾向（カスタマージャーニー）を収集。※観光についての住民理解促進。

3. 観光財源の確保と消費喚起策

「e 街ギフト」制度を通じて、旅行先でのふるさと納税による電子クーポンを発行。寄付後すぐに町内加盟店で使用可能とし、観光消費を促進。

マイナンバーカードと連携した町民向け優待制度を導入。観光地価格の抑制と住民満足度の両立を図る。

4. 実証事業による推進体制

官公庁の実証事業を活用し、DMO（観光地域づくり法人）・自治体・ベンダー（販売業者）・PMS 事業者（ホテル管理システム事業者）・索道（バス、リフト等）事業者などと連携したコンソーシアム（共同事業体）を組成。※関係者が多いほど、合意形成やイメージの統一が難しい。

初期投資は国の補助を活用し、ランニングコストは宿泊税で対応。制度設計が財政的にも持続可能な仕組みとなっている。

5. 今後の課題と展望

データの取得は進んでいるが、観光客の行動履歴（カスタマージャーニー）の収集精度や分析の難しさが課題。

通年型観光への転換や、リピーターへの表彰制度など、観光マーケティングの深化を進めている。

一方で、冬季に人手が集中することで、介護や保育等の地域生活サービスへの人材不足、住宅供給の逼迫、水資源の圧迫といった副作用も生じている。

● 地域課題（影の部分）

倶知安町では、観光産業の急成長に伴い、以下のような地域課題が顕在化している。

- ・冬季の高賃金の影響で、保育や介護など地域生活を支える分野で人手不足が生じている。
- ・水道水源を羊蹄山の井戸に依存しており、ニセコ地域での需要増により供給圧迫が懸念されている。
- ・都市計画による開発規制を回避する動きにより、近隣地域に課題が波及するリスクがある。
- ・地価高騰や人口増加により通勤人口が増え、退勤時には都市部並みの渋滞が発生。
- ・新幹線工事関係者やリゾートスタッフによる住宅需要が逼迫し、地域住民の居住確保が難しくなっている。
- ・リゾート従業員向け集合住宅の建設に対しては、外国人集住への地域不安も存在。
- ・宿泊税による財源は確保されても、人材不足により実際の事業実施が困難な場面もある。
- ・ワーキングホリデー利用者が多いこともあり、観光の通年化が課題解決の鍵とされている。

● 生活環境上の利点

一方で、人口 1.5 万人規模の自治体としては、複数の大手スーパーやホームセンターが立地しており、生活の利便性は高い。ただし、住民自身がその利便性に十分に気づいていない面もある。

● 倶知安町議会議長の見解（研修冒頭挨拶より）

倶知安町議会議長からは、以下のような主旨の発言があった。

「今回の視察テーマである多文化共生と観光 DX はいずれも本町にとって大きな課題である。特に外国人との向き合い方については、急激な変化の中で住民のストレスが高まっており、今後の全国的議論の焦点にもなる。明るい取組だけでなく、課題にもぜひ目を向けてほしい。また、水資源の権利についても慎重に扱う必要がある。」

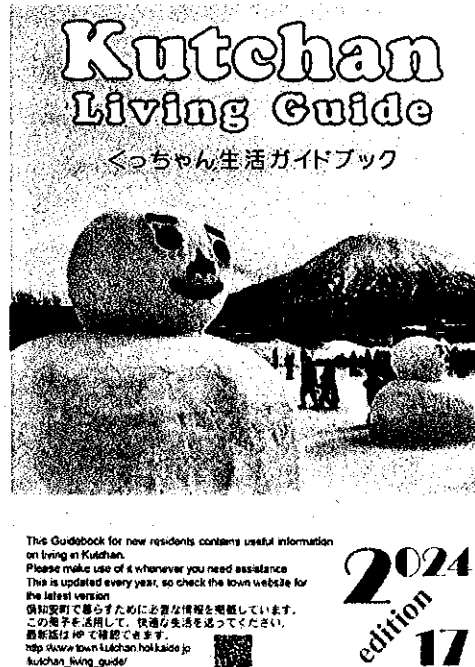
この発言には、倶知安町の発展の裏側にある課題への率直な問題意識と、他自治体に対する警鐘的な意味合いが含まれていたと受け止めた。

【視察研修（出張）の成果、市政への反映等】

※視察研修（出張）の成果、市政に反映するために参考となった事項を記載する。

【多文化共生施策について】

・外国籍住民との共生には、生活ルールを「優しい日本語＋英語等」で示すガイドブックの整備が有効。



・にほんごサロンのような場の設置により、双方向の理解促進と地域参加を後押しできる。（シルバー人材センターへの依頼）

・ゴミ出しや交通ルールなどは、多言語での個別指導が効果的。

・十日町市においても、外国人定住者への生活支援策の整備が今後の課題。

【観光 DX の取組からの学びと市政への応用】

・観光アプリの統合化：観光情報を一元的に提供するアプリ整備は、芸術祭期間の外国人向け案内にも有効。

・リアルタイムデータ活用：先予約レポートや行動履歴の活用により、飲食店の混雑緩和・バス運行計画にも寄与。

・電子クーポン×ふるさと納税：即時利用可能な電子クーポン発行は、来訪者の満足度・リピート率向上につながる。

・地元優待制度の導入：マイナンバーカード等による地元民への特典付与は、観光と地域住民の共存に有効。



倶知安町役場の方々と集合写真